

〈 歳出予算の特徴 〉

(1) 義務的経費

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、対前年度 5.7% 減の 3,903 億 5,254 万 4 千円となり、予算全体の 55.4% を占めています。

平成 14 年度当初予算における借換債を除く実質ベースでは、対前年度 1.6% の減となっています。これは、公債費では微増となったものの、人件費では給与改定等により職員給与費が減、扶助費では国の制度改正により児童扶養手当事業費等が減となったことが主な要因となっています。

[義務的経費の額の推移]

